

葛巻町監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づく令和7年度葛巻町一般会計及び各特別会計決算について、審査の結果を別紙のとおり公表する。

令和8年8月26日

葛巻町代表監査委員 馬 渕 文 雄

葛巻町監査委員 樋 口 一 男

監 第 4 1 号
令和 8 年 8 月 26 日

葛巻町長 鈴 木 重 男 様

葛巻町代表監査委員 馬 淵 文 雄

葛 巻 町 監 査 委 員 樋 口 一 男

令和 7 年度葛巻町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度葛巻町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、決算書、附属書類及びその他関係諸帳簿等を審査したので、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- ・各会計歳入歳出決算
 - 令和 7 年度葛巻町一般会計歳入歳出決算
 - 令和 7 年度葛巻町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 令和 7 年度葛巻町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・附属書類
 - 令和 7 年度葛巻町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- ・基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 22 日から 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度各会計の審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか関係諸帳簿及び証書類との照合を行い、例月出納検査結果も参考に審査した。

第 4 審査の結果

- 1 一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書は法令に準拠して作成されており、これらの計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した範囲では、いずれも誤りがないものと認められた。
- 2 一般会計、特別会計歳入歳出予算の執行状況は、概ね予定されたとおり適正に執行されているものと認められた。
- 3 基金の運用状況については、関係諸帳簿等と照合したところ計数に誤りがなく、適正に運用されているものと認められた。
- 4 財産に関する調書については、関係諸帳簿等と照合したところ計数に誤りがないものと認められた。
- 5 一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、後述のとおりである。

第5 決算の概要

1 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の決算は次表のとおりで、すべての会計において黒字の決算である。

会 計 名		歳 入 (A)	歳 出 (B)	収 支 (A)-(B)
一 般 会 計		8,704,206	8,332,676	371,531
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	847,210	813,962	33,248
	後期高齢者医療事業	102,825	98,171	4,654
	小 計	950,035	912,133	37,902
合 計		9,654,241	9,244,809	409,433

(単位：千円)

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合がある。(以下同)

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

令和7年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額 8,704,206 千円、歳出総額 8,332,676 千円、差引き 371,531 千円である。

◇ 歳 入

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算に対する 収入の割合	調定に対する 収入の割合
7 年度	8,988,470	8,732,119	8,704,206	681	27,231	96.8	99.7
6 年度	8,472,469	7,821,582	7,794,038	932	26,612	92.0	99.6
増減額	516,001	910,537	910,168	△251	619	-	-
増減率	6.1	11.6	11.7	△26.9	2.3	4.8	0.1

(単位：千円、%)

■ 歳入決算額は、予算額 8,988,470 千円に対し、収入済額 8,704,206 千円で、収入率 96.8%である。また、収入調定額 8,732,119 千円に対しては 99.7%の収入率となっている。

◇ 歳 出

区 分	予 算 額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算に対する 支出の割合
7 年度	8,988,470	8,332,676	287,966	367,828	92.7
6 年度	8,472,469	7,046,662	1,056,355	369,452	83.2
増減額	516,001	1,286,014	△768,389	△1,624	-
増減率	6.1	18.2	△72.7	△0.4	9.5

(単位：千円、%)

■ 歳出決算額は、予算額 8,988,470 千円に対し、支出済額 8,332,676 千円で、執行率 92.7%である。また、翌年度繰越額が 287,966 千円で、不用額は 367,828 千円となっている。

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況については、次表のとおりである。

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A - B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財 源 (D)	実質収支 (C - D) (E)
7 年度	8,704,206	8,332,676	371,530	81,200	290,330
6 年度	7,794,038	7,046,662	747,376	422,935	324,441
区分 年度	単年度収支 (E - 前年度 E) (F)	財 政 調 整 基金積立金 (G)	繰上償還額 (H)	財政調整基金 取 崩 し 額 (I)	実質単年度 収 支 (F + G + H - I)
7 年度	△34,111	101,980	282,595	30,000	320,464
6 年度	171,572	100,560	116,791	124,000	264,923

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。

(単位：千円)

- 単年度収支は 34,111 千円の赤字となったが、財政調整基金積立額 101,980 千円、繰上償還額 282,595 千円等により、実質単年度収支は 320,464 千円の黒字となった。

次に、財政運営の状況について述べる。

区 分	自主財源 比 率	財政力 指 数	経常収支 比 率	経常一般 財源比率	公債費 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
7 年度	28.0	0.17	85.1	100.7	1.4	6.8	-
6 年度	26.3	0.17	90.5	100.8	1.4	7.1	7.4
5 年度	25.4	0.18	89.0	99.8	1.1	7.4	-
4 年度	23.7	0.18	80.0	100.5	1.0	7.9	12.8
3 年度	22.9	0.17	81.4	95.0	6.1	8.3	-
2 年度	21.5	0.16	85.2	98.1	2.9	8.4	5.5

- 前年度に比べて、実質公債費比率は 0.3 ポイント改善し 6.8%となった。また、将来負担比率は「比率なし」となり、前年度の 7.4%から皆減となった。

経常収支比率は 85.1%で前年度から 5.4 ポイント改善し、自主財源比率は 28.0%で 1.7 ポイント上昇した。全般的には財政運営の健全性が維持されているものと認められる。

(3) 歳入について

歳入決算額は 8,704,206 千円で、前年度と比較し 910,168 千円（11.7％）の増となった。内訳は次表のとおりである。

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
町 税	565,401	6.5	572,100	7.3	△ 6,699	△1.2
地 方 譲 与 税	150,374	1.7	146,170	1.9	4,204	2.9
利 子 割 交 付 金	749	0.0	136	0.0	613	450.7
配 当 割 交 付 金	1,686	0.0	1,635	0.0	51	3.1
株式等譲渡所得割交付金	2,727	0.0	2,242	0.0	485	21.6
地方消費税交付金	152,350	1.7	141,076	1.8	11,274	8.0
自動車税環境性能割交付金	5,689	0.1	5,311	0.1	378	7.1
法人事業税交付金	7,794	0.1	7,804	0.1	△ 10	△0.1
地方特例交付金	856	0.0	19,056	0.2	△18,200	△95.5
地 方 交 付 税	4,372,903	50.2	4,102,538	52.6	270,365	6.6
交通安全対策特別交付金	520	0.0	492	0.0	28	5.7
分担金及び負担金	43,644	0.5	41,455	0.5	2,189	5.3
使用料及び手数料	57,012	0.7	56,381	0.8	631	1.1
国 庫 支 出 金	445,570	5.1	473,071	6.1	△27,501	△5.8
県 支 出 金	239,752	2.7	242,462	3.1	△2,710	△1.1
財 産 収 入	40,181	0.5	17,360	0.2	22,821	131.5
寄 附 金	25,150	0.3	21,181	0.3	3,969	18.7
繰 入 金	789,500	9.1	962,300	12.4	△172,800	△18.0
繰 越 金	747,376	8.6	258,918	3.3	488,458	188.7
諸 収 入	170,772	2.0	123,379	1.6	47,393	38.4
町 債	884,200	10.2	598,971	7.7	285,229	47.6
合 計	8,704,206	100.0	7,794,038	100.0	910,168	11.7

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。（単位：千円、％）

■ 歳入は、前年度と比較し 910,168 千円（11.7％）増加した。増加の要因は、充当財源繰越額 316,886 千円（298.8％）の増による繰越金 488,458 千円（188.7％）の増や、普通交付税 225,303 千円（6.2％）の増による地方交付税 270,365 千円（6.6％）の増、過疎対策事業債 219,600 千円（58.3％）の増による町債 285,229 千円（47.6％）の増などによるものである。

一方、前年度と比較し減少した歳入は、基金繰入金の減による繰入金 172,800 千円（18.0％）の減や、デジタル田園都市国家構想交付金 32,171 千円（皆減）の減による国庫支出金 27,501 千円（5.8％）の減、定額減税減収補填特例交付金 17,688 千円（99.9％）の減による地方特例交付金 18,200 千円（95.5％）の減などである。

次に、町税の状況は次表のとおりである。

税 目	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町 民 税	7	182,351	175,813	453	6,086	96.4
	6	168,763	162,257	85	6,421	96.1
固定資産税	7	350,102	330,798	229	19,075	94.5
	6	367,051	347,930	846	18,276	94.8
軽自動車税	7	23,304	23,298	-	6	100.0
	6	23,489	23,470	-	19	99.9
町たばこ税	7	35,492	35,492	-	-	100.0
	6	38,443	38,443	-	-	100.0
合 計	7	591,249	565,401	681	25,167	95.6
	6	597,747	572,100	932	24,715	95.7
	増減	△6,498	△6,699	△250	452	△0.1

(単位：千円、%)

■ 町税収入は、調定額 591,249 千円に対し収入済額 565,401 千円で、前年度と比較し、調定額で 6,498 千円 (1.1%) の減、収入済額も 6,699 千円 (1.2%) の減となった。不納欠損額は 681 千円で、前年度から 250 千円 (26.9%) 減少した。

町民税の徴収率は 96.4% で、前年度から 0.3 ポイント増、固定資産税の徴収率は 94.5% で前年度から 0.3 ポイント減となっており、町税全体の徴収率は 95.6% で、前年度から 0.1 ポイント減となった。

引き続き、現年度分の確実な収納と滞納繰越分の縮減に努められたい。

次に、歳入全般における収入未済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 未 済 額		比較増減	収入未済額の内容
	令和 7 年度	令和 6 年度		
町 税	25,167	24,715	452	町民税 6,086 固定資産税 19,075 軽自動車税 6
使用料及び手数料	2,064	1,834	230	総務使用料 106 農業使用料 1,572 住宅使用料 386
諸 収 入	0	63	△63	
合 計	27,231	26,612	619	

(単位：千円)

■ 一般会計の収入未済額は 27,231 千円で、前年度と比較して、町税が 452 千円 (1.8%)、使用料及び手数料が 230 千円 (12.5%) の増となった一方、諸収入が 63 千円 (皆減) の減となった。歳入全般の収入未済額は 619 千円 (2.3%) の増となった。

町税の収入未済額は 25,167 千円であり、引き続き収納に向けた創意工夫と、内容を十分に精査した適切な債権管理に努められたい。

(4) 歳出について

歳出決算額は 8,332,676 千円で、前年度と比較し 1,286,014 千円（18.2％）の増となった。目的別歳出の内訳は、次表のとおりである。

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	66,015	0.8	66,560	0.9	△545	△0.8
総 務 費	2,728,551	32.7	1,784,928	25.4	943,623	52.9
民 生 費	1,324,800	15.9	1,357,080	19.3	△32,280	△2.4
衛 生 費	908,162	10.9	840,375	11.9	67,787	8.1
労 働 費	1,824	0.0	1,994	0.0	△170	△8.5
農林水産業費	479,969	5.8	531,675	7.5	△51,706	△9.7
商 工 費	172,226	2.1	142,300	2.0	29,926	21.0
土 木 費	462,829	5.6	449,929	6.4	12,900	2.9
消 防 費	382,929	4.6	358,181	5.1	24,748	6.9
教 育 費	628,147	7.5	581,315	8.2	46,832	8.1
災 害 復 旧 費	33,188	0.4	12,768	0.2	20,420	159.9
公 債 費	1,144,036	13.7	919,557	13.1	224,479	24.4
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	8,332,676	100.0	7,046,662	100.0	1,286,014	18.2

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。（単位：千円、％）

■ 歳出は、前年度と比較し 1,286,014 千円（18.2％）増加した。増加の要因は、庁舎等建設事業 450,573 千円（126.9％）の増による総務費 943,623 千円（52.9％）の増や、繰上償還額 165,804 千円（142.0％）の増による公債費 224,479 千円（24.4％）の増などによるものである。

一方、前年度と比較し減少した歳出は、畜産生産資材価格等高騰対策支援事業 33,411 千円（皆減）の減などによる農林水産業費 51,706 千円（9.7％）の減や、民生費 32,280 千円（2.4％）の減などである。

次に、性質別歳出の内訳は次表のとおりである。

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 経 費	2,771,132	33.2	2,592,299	36.8	178,833	6.9
人 件 費	1,085,205	13.0	1,052,770	14.9	32,435	3.1
扶 助 費	542,056	6.5	619,972	8.8	△77,916	△12.6
公 債 費	1,143,871	13.7	919,557	13.0	224,314	24.4
投 資 的 経 費	1,314,836	15.8	820,829	11.6	494,007	60.2
普通建設事業費	1,281,648	15.4	808,061	11.5	473,587	58.6
災害復旧事業費	33,188	0.4	12,768	0.1	20,420	159.9
そ の 他 の 経 費	4,246,708	51.0	3,633,534	51.6	613,174	16.9
物 件 費	1,128,169	13.5	1,026,882	14.6	101,287	9.9
維 持 補 修 費	102,611	1.2	121,777	1.7	△19,166	△15.7
補 助 費 等	1,394,123	16.7	1,255,435	17.8	138,688	11.0
積 立 金	1,079,605	13.0	695,489	9.9	384,116	55.2
投資及び出資金	136,975	1.6	139,486	2.0	△2,511	△1.8
貸 付 金	16,640	0.3	16,640	0.2	-	-
繰 出 金	388,585	4.7	377,825	5.4	10,760	2.8
合 計	8,332,676	100.0	7,046,662	100.0	1,286,014	18.2

(単位：千円、％)

■ 前年度と比較した性質別歳出は、義務的経費が 178,833 千円 (6.9％) の増で、内訳は、人件費 32,435 千円 (3.1％)、公債費 224,314 千円 (24.4％) の増と、扶助費 77,916 千円 (12.6％) の減である。人件費が増加しているのは、人事院勧告に基づく給与改定の影響などによるものである。

投資的経費は 494,007 千円 (60.2％) の増で、庁舎等建設事業 450,573 千円 (126.9％) の増などによる普通建設事業費 473,587 千円 (58.6％) の増や、災害復旧事業費 20,420 千円 (159.9％) の増によるものである。

その他の経費は、物件費が 101,287 千円 (9.9％)、補助費等が 138,688 千円 (11.0％)、積立金が 384,116 千円 (55.2％) 増加した一方、維持補修費が 19,166 千円 (15.7％) 減少したことなどにより、全体で 613,174 千円 (16.9％) の増となった。特に積立金の増加は、その他特定目的基金積立金 280,520 千円 (115.0％) の増などによるものである。

歳出規模が前年度から大きく増加していることから、事業効果と後年度負担を十分に見極め、引き続き計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

3 特別会計

令和7年度の特別会計の決算を合算すると、歳入総額 950,035 千円、歳出総額 912,133 千円、差引き 37,902 千円である。

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支(A)-(B)
国民健康保険事業勘定	847,210	813,962	33,248
後期高齢者医療事業	102,825	98,171	4,654
合 計	950,035	912,133	37,902

(単位：千円)

特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 名	収入未済額		比較増減	率
	令和7年度	令和6年度		
国民健康保険事業勘定	20,800	23,265	△2,465	△10.6
後期高齢者医療事業	217	△128	345	-
合 計	21,017	23,137	△2,120	△9.2

(単位：千円、%)

- 国民健康保険事業勘定の収入未済額は 20,800 千円で前年度より 2,465 千円減少した。後期高齢者医療事業の収入未済額は 217 千円である。引き続き適切な収納管理に努められたい。

また、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

本会計の決算は、歳入総額 847,210 千円、歳出総額 813,962 千円で差引残高は 33,248 千円である。

国民健康保険税は、調定額 166,114 千円、収入済額 143,181 千円で、徴収率は 86.2%となった。収入未済額は、前年度比 2,465 千円減の 20,800 千円となり、近年、保険税の収入未済額が減少傾向で推移しているほか、徴収率も前年度から 2.7 ポイント上昇しており、収納対策に取り組んだ成果が認められる。

本会計は、実質収支額が 33,248 千円の黒字となっているが、被保険者数の減少など国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、引き続き保険税の収納確保に努めるとともに、医療給付の動向を注視し、国保財政の健全かつ安定的な運営に努められたい。

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7 年度計 (A)	166,114	143,181	2,132	20,800	86.2
現年度分	142,740	138,524	-	4,216	97.0
滞 納 分	23,374	4,658	2,132	16,584	19.9
6 年度計 (B)	144,288	120,549	474	23,265	83.5
現年度分	118,249	115,161	-	3,088	97.4
滞 納 分	26,038	5,388	474	20,177	20.7
比較増減 (A)-(B)	21,826	22,633	1,658	△2,465	2.7
現年度分	24,491	23,363	-	1,128	△0.4
滞 納 分	△2,665	△730	1,658	△3,592	△0.8

(単位：千円、%)

- 前年度に比べて、現年度分の収入済額が 23,363 千円 (20.3%) 増加した。一方、不納欠損額は前年度に比べて 1,658 千円増加し、滞納分で 2,132 千円となった。

徴収率は 86.2% で、前年度比 2.7 ポイントの増となっており、収入未済額も 2,465 千円 (10.6%) 減少していることから、徴収の努力がうかがえる。引き続き現年度分の収納確保と滞納繰越分の縮減に努められたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算は、歳入総額 102,825 千円、歳出総額 98,171 千円、差引残高は 4,654 千円である。

保険料収入は、収入済額 58,567 千円で、調定額 58,783 千円に対し 99.6% の徴収率となった。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7 年度計 (A)	58,783	58,567	-	217	99.6
特別徴収分	43,845	43,940	-	△94	100.2
普通徴収分	14,938	14,627	-	311	97.9
6 年度計 (B)	54,841	54,969	-	△128	100.2
特別徴収分	41,501	41,635	-	△134	100.3
普通徴収分	13,340	13,334	-	5	99.9
比 較 増 減 (A)-(B)	3,943	3,598	-	345	△0.6
特別徴収分	2,345	2,305	-	40	△0.1
普通徴収分	1,598	1,293	-	305	△2.0

(単位：千円、%)

- 前年度に比べて、保険料収入は増加した。徴収率は 99% 台を維持しており、引き続き適正な賦課徴収に努められたい。

4 総括

令和7年度決算は、一般会計及び特別会計のすべての会計で黒字決算となった。一般会計では、単年度収支は34,111千円の赤字となったものの、財政調整基金への積立てや地方債の繰上償還などにより、実質単年度収支は320,464千円の黒字となっている。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が6.8%となり、前年度から0.3ポイント改善したほか、将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等の額が増加したことなどにより「比率なし」となった。また、経常収支比率は85.1%で前年度から5.4ポイント改善し、自主財源比率も28.0%と1.7ポイント上昇しており、全般的に財政運営の健全性が維持されているものと認められ、これまでの財政健全化に向けた取組を評価する。

一方、令和7年度は、庁舎等建設事業などの普通建設事業費の増加により歳出規模が前年度から大きく増加している。今後も人口減少や少子高齢化等に伴う社会保障関係経費、公共施設等の維持管理・更新など、多様な財政需要が見込まれることから、現在の財政状況のみにとらわれることなく、中長期的な視点に立ち、事業の必要性や効果、後年度負担を十分に見極めながら、計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

歳入では、普通税全体の徴収率は95.6%と前年度から0.1ポイント低下したものの、適時適切に不納欠損を行っているほか、軽自動車税の現年課税分において昨年度に続き100%の収納率となっている。

国民健康保険税については、徴収率が前年度から2.7ポイント上昇し、収入未済額も2,465千円減少しており、全庁的な徴収対策の取組を高く評価する。引き続き、現年度分の確実な収納と滞納繰越分の縮減に取り組むとともに、税外未収金についても内容を十分に精査し、適切な債権管理と収納に努められたい。

後期高齢者医療保険料の収入は、対前年比3,598千円（6.5%）の増となっており、徴収率は99.6%で0.6ポイント下回った。

令和7年度は、物価高騰等による町民生活や地域経済への影響が続く中、各分野において多くの新規事業が実施されたほか、庁舎等建設事業2期工事が完成するなど将来を見据えた基盤整備が進められた。住民ニーズを踏まえた工夫ある事業展開について高く評価する。

昨年、町村合併70周年という大きな節目を迎えた。70年にわたり築き上げられてきた町の歴史と先人の努力を礎とし、この節目を新たな出発点として、町の持つ地域資源や潜在力をこれまで以上に生かしながら、人口減少をはじめとする様々な課題に果敢に取り組まれることを期待する。

結びに、町民が将来にわたり安心して暮らし続けることのできる持続可能なまちづくりに向け、「賑わいの創出」、「地域経済の活性化」、「新たな雇用の創出」など、更なる町勢の発展と町民福祉の向上に取り組まれることを期待し、決算審査の報告とする。